



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社NSD 上場取引所 東
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	66,184	1.7	9,842	3.1	9,955	3.0	6,373	0.9
2020年3月期	65,063	5.7	9,545	12.4	9,661	10.3	6,314	8.5
(注) 包括利益	2021年3月期		7,763百万円 (25.6%)		2020年3月期		6,183百万円 (5.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	80.10	80.09	13.7	17.6	14.9			
2020年3月期	78.21	78.21	13.8	17.6	14.7			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		△18百万円		2020年3月期		△43百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	59,458	49,173	81.8	613.71				
2020年3月期	53,885	44,978	82.5	557.46				
(参考) 自己資本	2021年3月期		48,611百万円		2020年3月期		44,437百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,157	△658	△3,628	29,029
2020年3月期	6,764	4,285	△8,569	25,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期 (※)	円 銭 —	円 銭 28.00 (14.00)	円 銭 —	円 銭 32.00 (32.00)	円 銭 — (46.00)	百万円 3,683	% 58.8	% 8.2
2021年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	3,326	52.4	7.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		52.2	

・2020年3月期第2四半期末配当金内訳 創立50周年記念配当金28円00銭

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(※) 2020年3月期第2四半期末配当金については、上記株式分割前の1株当たりの配当金額を記載しております。

なお、2020年3月期期末配当金との比較の観点から、() 内に株式分割後の1株に対応する配当金額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.4	4,650	0.1	4,650	0.1	3,050	5.9	38.66
通期	70,000	5.8	10,000	1.6	10,100	1.4	6,800	6.7	86.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NSDリアルエステートサービスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったMKG Global Technology Inc. は、同じく当社の連結子会社であるNSD International, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	92,344,320株	2020年3月期	92,344,320株
② 期末自己株式数	2021年3月期	13,135,792株	2020年3月期	12,629,524株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	79,573,225株	2020年3月期	80,731,840株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,396	3.1	9,076	3.2	9,703	2.9	6,532	△1.1
2020年3月期	57,593	6.8	8,790	10.9	9,428	10.2	6,605	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	82.10	82.09
2020年3月期	81.82	81.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	57,655		48,738		84.5	615.31		
2020年3月期	53,373		45,536		85.3	571.24		

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,738百万円 2020年3月期 45,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、2021年5月10日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【環境認識】

当期における我が国経済につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費・企業収益の低迷や雇用情勢の悪化が続き、景気は依然として厳しい状況が続いています。足下では、国内でもワクチン接種が開始され、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた期待を背景に景気が回復していくことも予想されますが、変異ウイルスによる感染が拡大しており、収束の兆しはみえていません。

情報サービス産業におきましては、競争力強化等を目的とするDX（デジタルトランスフォーメーション）関連のニーズは底堅く推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動への制約等から厳しい事業環境が続き、経済産業省の統計調査では、受注ソフトウェア開発の売上高（※）は業界全体で前期比3.5%のマイナスとなりました。感染拡大によるシステム構築案件の進捗の遅れや、業績悪化に伴うIT投資の縮小・延期が一部でみられるなど、先行き不透明な状況が続いています。

※特定サービス産業動態統計調査（4月15日公表）における直近（2月）までの合計額

【当期の取り組み】

このような中、当社グループは社員の健康と安全を確保しつつ生産性を維持するため、テレワークやウェブ会議等を積極的に活用し、顧客先対応業務を含む事業活動の継続・拡大に注力しました。

併せて、中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）において、AI等の新技術を活用したシステム開発事業とソリューション事業を、当社グループの持続的成長のための注力事業（新コア事業）と位置付け、これらの事業の強化に引き続き取り組みました。

特に、コロナ禍の影響で、一般の企業活動のみならず、様々な分野においてリモートでの活動を支援するソリューションへのニーズが急速に高まる中、新技術を活用した新たなソリューションの創出・開発に注力しました。

また、感染が拡大する中、社員をはじめとするステークホルダーの健康・安全を確保することが最重要課題と認識し、テレワーク環境の整備・強化、時差出勤の徹底、サテライトオフィスの設置（首都圏4ヵ所）、PCR検査キットの社員等への配布等、様々な感染防止対策を実施しました。併せて、感染の拡大状況に応じた従業員の行動基準を設定し、出社頻度や対面営業・出張を制限すること等を通じて、感染防止を徹底しております。

【当期の実績】

以上の取り組みの結果、当期の業績は、以下のとおり増収・増益となり、売上高及び営業利益については9期連続で増収・増益となりました。

	2020年3月期	2021年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	65,063百万円	66,184百万円	1,120百万円	1.7%
（うち新コア事業売上高）	8,541百万円	9,025百万円	483百万円	5.7%
システム開発事業	57,956百万円	59,097百万円	1,140百万円	2.0%
ソリューション事業	7,107百万円	7,087百万円	△20百万円	△0.3%
営業利益	9,545百万円	9,842百万円	297百万円	3.1%
経常利益	9,661百万円	9,955百万円	293百万円	3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,314百万円	6,373百万円	59百万円	0.9%

※新コア事業とは、システム開発事業のうち新技術を活用した開発、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、コロナ禍における対面営業の制限等から、厳しい事業環境が続きましたが、主力のシステム開発事業においては、既存のお客様を中心にテレワークやウェブ会議等を積極的に活用し、お客様のニーズを受注に結びつけることができた結果、前期比1.7%増収の66,184百万円となりました。

営業利益につきましては、増収に伴う増益やコロナ禍での活動自粛に伴う販売管理費の減少等から、前期比3.1%増益の9,842百万円となり、経常利益は3.0%増益の9,955百万円となりました。

特別損失に、賃貸不動産の売却等に伴う減損損失275百万円、及びテレワーク環境の整備費用等の新型コロナウイルス感染症関連損失159百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比0.9%増益の6,373百万円となりました。

なお、新コア事業売上高につきましては、ソリューション事業では減収となりましたが、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIを活用した新技術関連のシステム開発事業が底堅く推移した結果、前期比5.7%増収の9,025百万円となりました。

また、中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）では、最終年度である当期の目標として、売上高700億円、新コア事業売上高120億円、営業利益率13%以上、及びROE12%以上を掲げておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、売上高及び新コア事業売上高は未達となりました。しかしながら、計画期間の3年間で営業利益は26.2%（年平均8.1%）成長したほか、最終年度の営業利益率は14.9%、ROEは13.7%と目標を大きく上回る実績となるなど、収益力強化・収益性向上については着実に進みました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

（セグメント別売上高）

		2020年3月期	2021年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	20,560百万円	20,790百万円	230百万円	1.1%
	産業・社会基盤IT	29,880百万円	30,339百万円	459百万円	1.5%
	ITインフラ	7,730百万円	8,052百万円	322百万円	4.2%
ソリューション事業		7,134百万円	7,098百万円	△35百万円	△0.5%
調整額		△241百万円	△97百万円	144百万円	59.7%
合 計		65,063百万円	66,184百万円	1,120百万円	1.7%

（セグメント別営業利益）

		2020年3月期	2021年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	3,398百万円	3,597百万円	199百万円	5.9%
	産業・社会基盤IT	4,750百万円	4,694百万円	△56百万円	△1.2%
	ITインフラ	1,117百万円	1,166百万円	49百万円	4.4%
ソリューション事業		494百万円	572百万円	78百万円	15.8%
調整額		△215百万円	△188百万円	27百万円	12.6%
合 計		9,545百万円	9,842百万円	297百万円	3.1%

※セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、大手銀行においてプロジェクトの収束やコロナ禍の影響によるプロジェクトの延伸等はありませんでしたが、保険会社におけるシステム再構築等が引き続き堅調に推移し、売上高は前期比1.1%増収の20,790百万円、営業利益は5.9%増益の3,597百万円となりました。

<システム開発事業（産業・社会基盤IT）>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、コロナ禍の影響から一部の業種でプロジェクトの縮小・延期等もありましたが、通信業や製造業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前期比1.5%増収の30,339百万円となりました。一方、営業利益につきましては、運輸業や電気・ガス・水道業で利益率が低下したことから、1.2%減益の4,694百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けテレワーク支援システムの構築案件や、金融機関及び公共機関向けクラウド案件等、システムの構築案件が引き続き順調に推移したこと等から、売上高は前期比4.2%増収の8,052百万円、営業利益は4.4%増益の1,166百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、株主優待サービスやセキュリティ製品の販売では減収となりましたが、ヒューマンリソース・ソリューションやギガスクール関連製品の販売が伸長した結果、売上高は前期比ほぼ横ばいの7,098百万円となりました。また、営業利益につきましては、前期の不採算案件の影響がなくなったことや販売管理費の減少等から、15.8%増益の572百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比5,572百万円増加し、59,458百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,859百万円、退職給付に係る資産の増加1,509百万円であります。

負債は、前期末比1,377百万円増加し、10,284百万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加1,038百万円、買掛金の増加256百万円であります。

純資産は、前期末比4,194百万円増加し、49,173百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加6,373百万円、配当金支払いによる減少2,550百万円、自己株式の取得による減少990百万円であります。なお、自己資本比率は81.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比3,857百万円増加し、29,029百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、8,157百万円となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益9,480百万円による資金の増加、法人税等の支払額2,228百万円による資金の減少であります。

投資活動による資金の減少は、658百万円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出313百万円、有形固定資産の取得による支出246百万円による資金の減少であります。

財務活動による資金の減少は、3,628百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2,550百万円、自己株式の取得による支出990百万円による資金の減少であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	85.2	83.9	83.9	82.5	81.8
時価ベースの自己資本比率(%)	135.6	169.7	190.9	213.0	245.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36,521.9	71,251.5	135,322.6	3,081,717.7	659.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

次期における国内景気は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないこと等から、引き続き厳しい環境が継続すると考えております。情報サービス産業におきましては、企業の業績悪化に伴うIT投資の縮小・延期も引き続き予想されますが、先端技術の普及やDXの進展等を背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的なIT投資の増加が見込まれ、受注環境は底堅く推移すると思われます。

このような中、当社は、2022年3月期を初年度とする中期経営計画を策定しました。基本戦略として新技術・DX関連分野やソリューション分野への取り組みを加速しつつ、M&Aをも活用して事業基盤の一層の拡大に努めてまいります（計画の詳細につきましては、2021年5月10日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。）。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

	2022年3月期	
	業績予想	2021年3月期比
売上高	70,000百万円	3,815百万円 5.8%
営業利益	10,000百万円	157百万円 1.6%
経常利益	10,100百万円	144百万円 1.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,800百万円	426百万円 6.7%

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社NSD）、子会社8社及び関連会社5社により構成されており、システム開発事業（金融IT、産業・社会基盤IT、ITインフラ）及びソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）システム開発事業（金融IT）

- ・銀行、保険会社、証券会社等の金融機関に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。

（2）システム開発事業（産業・社会基盤IT）

- ・製造業、通信業、運輸業等の企業や公共団体に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。

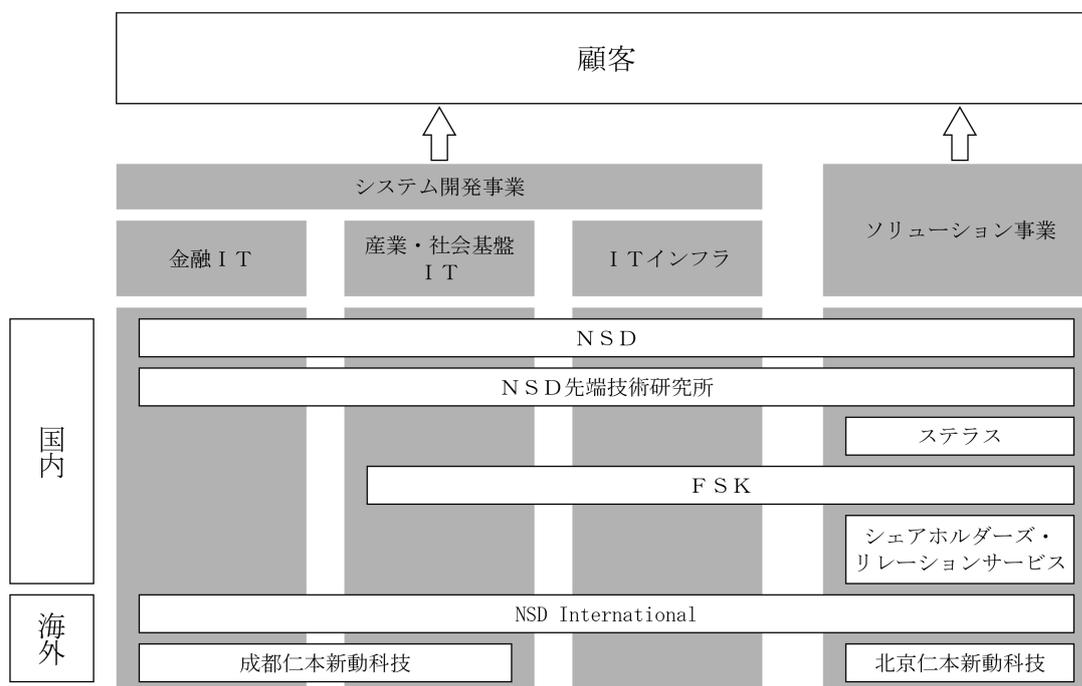
（3）システム開発事業（ITインフラ）

- ・IT基盤・ネットワーク構築や、システムコンサルティング、システムの保守・運用等のサービスを提供しております。

（4）ソリューション事業

- ・システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売により、汎用性の高いソリューションから業務特化型のソリューションまでを提供しております。

当社及び主要な関係会社について、上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226,949	29,086,570
受取手形及び売掛金	12,796,375	13,255,540
リース債権及びリース投資資産	110,175	103,453
有価証券	1,000,100	1,000,000
商品及び製品	152,722	182,702
原材料及び貯蔵品	7,080	20,990
その他	391,955	447,772
貸倒引当金	△30,403	△28,904
流動資産合計	39,654,955	44,068,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,087	598,354
土地	160,427	211,992
その他(純額)	227,556	323,664
有形固定資産合計	981,070	1,134,011
無形固定資産		
ソフトウェア	620,251	714,007
のれん	1,722,011	1,483,660
その他	35,673	74,396
無形固定資産合計	2,377,936	2,272,064
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638,677	5,780,395
退職給付に係る資産	2,585,501	4,095,083
繰延税金資産	468,186	123,098
投資不動産(純額)	1,088,802	794,677
その他	1,091,438	1,191,535
貸倒引当金	△762	△791
投資その他の資産合計	10,871,843	11,983,998
固定資産合計	14,230,851	15,390,075
資産合計	53,885,806	59,458,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,725,301	2,981,810
未払法人税等	1,232,389	2,270,587
賞与引当金	483,593	488,998
株主優待引当金	69,118	72,068
製品保証引当金	—	8,250
その他	3,309,930	3,001,714
流動負債合計	7,820,331	8,823,428
固定負債		
退職給付に係る負債	989,006	1,190,843
その他	97,727	270,544
固定負債合計	1,086,734	1,461,388
負債合計	8,907,066	10,284,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,524	6,802,555
利益剰余金	43,384,896	47,207,591
自己株式	△12,098,137	△13,089,056
株主資本合計	45,295,148	48,126,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,632	542,911
土地再評価差額金	△9,183	△9,183
為替換算調整勘定	248,487	240,126
退職給付に係る調整累計額	△1,417,385	△289,529
その他の包括利益累計額合計	△857,448	484,324
非支配株主持分	541,040	562,105
純資産合計	44,978,740	49,173,384
負債純資産合計	53,885,806	59,458,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	65,063,982	66,184,347
売上原価	51,118,319	52,145,616
売上総利益	13,945,662	14,038,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,747,256	1,702,610
賞与引当金繰入額	51,307	46,046
退職給付費用	100,214	95,646
福利厚生費	466,359	423,109
賃借料	369,166	394,345
減価償却費	112,314	95,535
研究開発費	155,944	118,929
株主優待引当金繰入額	35,728	29,746
貸倒引当金繰入額	4,088	—
その他	1,357,866	1,289,926
販売費及び一般管理費合計	4,400,247	4,195,894
営業利益	9,545,414	9,842,836
営業外収益		
受取利息	4,734	3,909
受取配当金	27,844	28,251
受取家賃	217,063	48,960
保険配当金	97,069	74,717
その他	30,257	65,128
営業外収益合計	376,969	220,965
営業外費用		
支払利息	2	12,701
持分法による投資損失	43,181	18,764
賃貸収入原価	140,005	40,969
事務所移転費用	—	19,570
貸倒引当金繰入額	350	—
その他	76,913	15,992
営業外費用合計	260,452	107,997
経常利益	9,661,931	9,955,804
特別利益		
固定資産売却益	229,473	245
特別利益合計	229,473	245
特別損失		
固定資産売却損	131,244	—
減損損失	157,900	275,245
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	159,517
50周年記念行事費用	402,072	—
その他	141,279	40,848
特別損失合計	832,496	475,611
税金等調整前当期純利益	9,058,908	9,480,438
法人税、住民税及び事業税	2,428,896	3,246,570
法人税等調整額	279,836	△182,838
法人税等合計	2,708,733	3,063,732
当期純利益	6,350,175	6,416,706
非支配株主に帰属する当期純利益	35,813	43,137
親会社株主に帰属する当期純利益	6,314,361	6,373,568

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,350,175	6,416,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,320	213,296
為替換算調整勘定	5,152	△4,034
退職給付に係る調整額	△119,977	1,127,856
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,582	9,499
その他の包括利益合計	△166,727	1,346,616
包括利益	6,183,447	7,763,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,151,335	7,715,342
非支配株主に係る包括利益	32,112	47,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,791,220	43,563,345	△8,971,042	48,589,388
当期変動額					
剰余金の配当			△3,616,410		△3,616,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,314,361		6,314,361
自己株式の取得				△5,003,491	△5,003,491
自己株式の処分		50		57	108
自己株式の消却		△147	△1,876,192	1,876,340	—
連結範囲の変動			△4,066		△4,066
連結子会社株式の売却 による持分の増減		11,401			11,401
土地再評価差額金の取 崩			△996,141		△996,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,303	△178,449	△3,127,094	△3,294,239
当期末残高	7,205,864	6,802,524	43,384,896	△12,098,137	45,295,148

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	371,053	△1,005,325	241,116	△1,297,407	△1,690,564	446,974	47,345,798
当期変動額							
剰余金の配当							△3,616,410
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,314,361
自己株式の取得							△5,003,491
自己株式の処分							108
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△4,066
連結子会社株式の売却 による持分の増減							11,401
土地再評価差額金の取 崩							△996,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△50,420	996,141	7,371	△119,977	833,115	94,066	927,181
当期変動額合計	△50,420	996,141	7,371	△119,977	833,115	94,066	△2,367,058
当期末残高	320,632	△9,183	248,487	△1,417,385	△857,448	541,040	44,978,740

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,802,524	43,384,896	△12,098,137	45,295,148
当期変動額					
剰余金の配当			△2,550,873		△2,550,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,373,568		6,373,568
自己株式の取得				△990,990	△990,990
自己株式の処分		30		70	101
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
土地再評価差額金の取 崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	3,822,695	△990,919	2,831,806
当期末残高	7,205,864	6,802,555	47,207,591	△13,089,056	48,126,955

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	320,632	△9,183	248,487	△1,417,385	△857,448	541,040	44,978,740
当期変動額							
剰余金の配当							△2,550,873
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,373,568
自己株式の取得							△990,990
自己株式の処分							101
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の売却 による持分の増減							—
土地再評価差額金の取 崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	222,278	—	△8,361	1,127,856	1,341,773	21,064	1,362,837
当期変動額合計	222,278	—	△8,361	1,127,856	1,341,773	21,064	4,194,644
当期末残高	542,911	△9,183	240,126	△289,529	484,324	562,105	49,173,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,058,908	9,480,438
減価償却費	427,374	423,253
減損損失	157,900	275,245
のれん償却額	235,889	243,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,965	5,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,438	△1,470
株主優待引当金の増減額(△は減少)	10,746	2,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	209,107	234,532
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△826,308	83,343
受取利息及び受取配当金	△32,579	△32,160
支払利息	2	12,701
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	32,936	36,457
売上債権の増減額(△は増加)	△482,917	△454,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,510	△43,889
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,520	△58,270
仕入債務の増減額(△は減少)	132,629	255,790
未払消費税等の増減額(△は減少)	800,073	△468,427
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△442,609	179,734
その他	73,962	40,389
小計	9,449,512	10,215,396
利息及び配当金の受取額	142,967	175,810
利息の支払額	—	△12,369
法人税等の還付額	4,390	6,831
法人税等の支払額	△2,832,500	△2,228,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,764,370	8,157,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,415	△57,031
定期預金の払戻による収入	174,523	55,355
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△204,261	△246,663
投資不動産の売却による収入	6,094,408	—
無形固定資産の取得による支出	△336,639	△313,982
投資有価証券の取得による支出	△170,082	△33,688
投資有価証券の売却による収入	72,816	16,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131,595	—
その他	△119,028	△79,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,285,725	△658,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,616,410	△2,550,873
非支配株主への配当金の支払額	△16,645	△26,916
自己株式の取得による支出	△5,003,491	△990,990
非支配株主からの払込みによる収入	70,000	—
その他	△3,367	△59,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,569,915	△3,628,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,371	△14,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,490,551	3,857,003
現金及び現金同等物の期首残高	22,681,982	25,172,534
現金及び現金同等物の期末残高	25,172,534	29,029,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)NSD先端技術研究所

(株)ステラス

(株)ステラスビジネスサポート

(株)FSK

NSD International, Inc.

成都仁本新動科技有限公司

北京仁本新動科技有限公司

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(注) 当連結会計年度における主要な子会社の異動

当社の連結子会社であった株式会社NSDリアルエステートサービスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったMKG Global Technology Inc. は、同じく当社の連結子会社であるNSD International, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

(株)プロシップ

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター

コウノイケITソリューションズ(株)

ウィナーソフト(株)

他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都仁本新動科技有限公司及び北京仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る、将来の契約不適合責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多種・多様な業種・業態のお客様の経営課題を解決するため、システム開発、及び、サービス・プロダクト提供を含むトータルなソリューションサービスを通じて事業を展開しております。

したがって、提供するサービス及びお客様の業種・業態ごとに、事業部・グループ会社をまとめ、「システム開発事業（金融IT）」「システム開発事業（産業・社会基盤IT）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメント名称を、「システム開発事業（金融IT）」「システム開発事業（産業・社会基盤IT）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、報告セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	20,560,273	29,745,729	7,650,535	7,107,443	65,063,982	—	65,063,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	134,651	79,472	27,473	241,596	△241,596	—
計	20,560,273	29,880,380	7,730,007	7,134,916	65,305,578	△241,596	65,063,982
セグメント利益	3,398,201	4,750,745	1,117,662	494,566	9,761,175	△215,760	9,545,414
その他の項目							
減価償却費	74,888	116,782	50,547	114,301	356,518	8,766	365,285
のれんの償却額	40,267	—	5,077	190,545	235,889	—	235,889
減損損失	—	—	—	—	—	157,900	157,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	△1,155千円
全社費用※	△214,604千円
合計	△215,760千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	20,790,995	30,253,669	8,052,397	7,087,284	66,184,347	—	66,184,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	85,782	—	11,646	97,429	△97,429	—
計	20,790,995	30,339,452	8,052,397	7,098,931	66,281,776	△97,429	66,184,347
セグメント利益	3,597,472	4,694,334	1,166,679	572,861	10,031,348	△188,511	9,842,836
その他の項目							
減価償却費	59,676	135,738	65,942	133,121	394,479	8,650	403,129
のれんの償却額	40,962	—	12,395	190,545	243,903	—	243,903
減損損失	—	—	—	—	—	275,245	275,245

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	△926千円
全社費用※	△187,585千円
合計	△188,511千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,609,962	システム開発事業(金融IT) システム開発事業(産業・社会基盤IT) システム開発事業(ITインフラ)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,702,960	システム開発事業(金融IT) システム開発事業(産業・社会基盤IT) システム開発事業(ITインフラ) ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発事業			ソリューション事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ				
当期償却額	40,267	—	5,077	190,545	235,889	—	235,889
当期末残高	204,691	—	116,771	1,400,548	1,722,011	—	1,722,011

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発事業			ソリューション事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ				
当期償却額	40,962	—	12,395	190,545	243,903	—	243,903
当期末残高	167,264	—	106,393	1,210,003	1,483,660	—	1,483,660

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	557円46銭	613円71銭
1株当たり当期純利益金額	78円21銭	80円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円21銭	80円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,314,361	6,373,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	6,314,361	6,373,568
期中平均株式数(株)	80,731,840	79,573,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4,397	4,398
(うち新株予約権(株))	(4,397)	(4,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。